

# 『落合新聞』の研究（9）

A Study of the “Ochiai Shinbun” (9)

福井 延幸

(Nobuyuki FUKUI)

**キーワード：**高度経済成長期、地域新聞、地方選挙、地元意識、町の利益

**Key Words：**Japan's period of high economic growth, Local newspaper, Local election, Local community identity, Town profit

## I. はじめに

落合在住であった竹田助雄が編集・発行をしていた地域新聞である『落合新聞』<sup>1)</sup>には、「町の利益を擁護する公器」<sup>2)</sup> たらんとする姿勢が、その根底にあった。「町の利益を擁護する」という問題意識のもと、高度経済成長真ただ中の昭和37年5月から昭和42年10月まで50号にわたって発行されていた『落合新聞』であったが、その発行期間中に実施された昭和40年の東京都議会議員選挙は異例なものとなった。東京都議会与党の自民党内で議長職が一年ごとにたらいまわしにされており、その座をめぐる贈収賄に関連して議会は解散、出直し選挙が行なわれることとなった。その過程で「都政刷新」を掲げる諸団体がさまざまな形で立ち上がり、『落合新聞』も地域でのその動きについて取り上げている。

本稿では活発な市民活動と共に推移した昭和40年の東京都議会議員選挙について取り上げ、『落合新聞』が当時の市民活動、そして都議選をどのように取り上げたのか、また、『落合新聞』が地域をどのように捉え、地域とどのように関わっていったのかを論じていく。

## II. 昭和40年都議会議員選挙

### 1. 選挙にいたるまで

昭和40年に明るみになった都議会汚職では、3月15日に最初の自民党都議が逮捕されて以降、3月29日の都議会最終日には与野党乱闘で警官250人が出動し、4月16日に贈賄容疑で逮捕された小山貞雄議長が同20日に東京拘置所内から辞表を提出している<sup>3)</sup>。

同24日には、公明党が解散請求のリコール運動を決定。社会党は議員総辞職を打ち出し公明党はこれに同調した<sup>4)</sup>。同28日には、自民、社会、公明の三会派幹事会で「総辞職解散」に意見が一致。共産党は知事不信任による解散を主張し、同30日には公明、共産両党のリコール署名運動が始まった<sup>5)</sup>。5月10日、自民党の辞表未提出者を川島副総裁らが説得したが失

---

ふくいのおゆき：目白研心中学校高等学校教諭

敗。同14日、自民党の3議員が辞表を出さず執行部は引責辞任した<sup>6)</sup>。同21日に社会、公明、民社、共産各党統一リコール運動決定。同24日には、4党に東京地方労働組合評議会、東京地方同盟、中立労連、新産別、後述の都政刷新市民委員会も加わり都政刷新都議会解散リコール統一本部が発足した<sup>7)</sup>。同28日には、これに21婦人団体も加わることが報じられている<sup>8)</sup>。このリコール運動は6月5日には街頭署名運動を始めている<sup>9)</sup>。

リコール運動が盛りあがる一方で都議会解散に関する動きとしては、6月1日に地方公共団体の議会の解散に関する特例法が国会で成立、同4日に解散都議会は14日招集、都議選は7月8日告示、23日投票とすることで都議会各党が一致した<sup>10)</sup>。同14日に臨時都議会が開かれ、特例法に基づいて全会一致（出席者106人）で解散が可決された<sup>11)</sup>。なお、都議会解散のリコール運動は、都議会解散とともにその目的を失い、各請求代表者もそれぞれ辞退したため、署名収集の段階で終結した。都議会解散請求とほぼ同時期に開始された都知事解職請求2件も、その後請求代表者が辞退したため同様の結果となった<sup>12)</sup>。

また、この議長選贈収賄事件捜査の過程では3月30日に食肉移動販売車の許認可をめぐる恐喝未遂容疑、5月21日にボーリング場建設許可をめぐる贈収賄でそれぞれ都議1名ずつが逮捕されている<sup>13)</sup>。最終的にこの昭和40年の都議会議長選をめぐる贈収賄ではあわせて15人の都議が逮捕・起訴され、公判中に死亡した2名を除き、全員に執行猶予付きの有罪判決が下され昭和45年1月までに判決が確定した<sup>14)</sup>。

## 2. 都政刷新運動

### (1) 都政刷新に立ち上がる市民

このような都議会の惨々たる状況をうけ、都内各所で「都政刷新」を掲げて有名無名にかかわらず数多の市民が立ち上がった。運動の主体となる市民について、日高六郎は60年安保闘争の際の著作『1960年5月19日』において「立ち上がった市民」の特徴として、「第1には、無党無派であること、第2には、政治的野心を持っていないこと、第3には、24時間活動家ではなく、それぞれが職業をもつ生活人であり、いわば「パートタイマー」的参加者であること、第4には、組織の指令によってではなく、自発的に、そして経済的には「自腹を切って」参加していること」<sup>15)</sup>という4点をあげている。なお、『落合新聞』には、「都政刷新」、「市民運動」が見出しとなっている記事はない。

### (2) 都政刷新諸団体の結成

都議会が混乱する中、「都政刷新」を掲げ、数多の団体が結成されていく。5月11日には白川稔早大教授らが「都政刷新連盟」の設立準備委員会を開き<sup>16)</sup>、同14日には英文学者・評論家の中野好夫、東大教授遠藤湘吉、のちに美濃部都政のブレーンとなる小森武、作家船山馨らを幹事に「都政刷新市民委員会」が結成され有楽町のレストラン「アラスカ」で第一回の会合を開いている<sup>17)</sup>。また各区にも刷新組織が広がっていった。同17日に世田谷区で「都政刷新

世田谷連盟」が若いサラリーマンや学生を中心に、区内在住の作家阿部知二、法大教授今井則義、同中村哲、女優原泉、評論家針生一郎、同松岡洋子、映画監督山本嘉次郎らとともに結成された<sup>18)</sup>。このあと「世田谷連盟」については有志らが、松岡洋子、針生一郎を囲んで初会合を開いたことや<sup>19)</sup>、同29日に発起人会が開かれること<sup>20)</sup>、集会開催の記事<sup>21)</sup>が新聞に掲載され、進歩的文化人の参加で注目を集めた。

他区での動きとしては、目黒区で「都政刷新目黒区連盟」が俳優芥川比呂志、文芸評論家小田切英雄、歌人土岐善麿、経済評論家平貞蔵、憲法学者星野安三郎、歴史学者渡部義通らを中心に結成されることが同28日の読売新聞<sup>22)</sup>、同29日の朝日新聞<sup>23)</sup>に掲載されている。中野区では6月11日に「都政刷新中野区民会議」が国際基督教大学教授の蠟山政道、作家の平林たい子らを発起人に結成された<sup>24)</sup>。この「中野区民会議」は選挙戦最中の7月14日に都議を選ぶ基準を10項目設定しピラを配る予定である<sup>25)</sup>とその運動が続報されている。なお、これより先に都政刷新市民委員会は7月7日付で東京市政調査会総務部長宛てに「選定基準十カ条」を送っている<sup>26)</sup>。都議会汚職に端を発する選挙の争点となるものであるもので、その内容には「汚職や利権に全く関係しなかった人」、「正当な報酬のほかは、不当な金品を受け取らない人」、「東京都と営業上の関係を持たない人」といった共通する部分も多い。

文京区では、6月16日の都政刷新連盟文京支部結成大会に約400人が参加したことが伝えられている<sup>27)</sup>。板橋区でも「都議会解散・リコール運動推進板橋区統一協議会（仮称）」の準備会について報じられ<sup>28)</sup>、6月18日に区内在住者によって結成された<sup>29)</sup>「都政をよくする板橋の会」が候補者に質問書を出す<sup>30)</sup>などの活動が伝えられている。また杉並区では都政刷新連盟のほか美術染色家の早川峻蔵、慶大教授の務台理作、哲学者の野田弥三郎、評論家の中野好夫、作家の開高健、漫画家の富永一郎、サトウサンペイ、安保闘争で死亡した樺美智子の母の樺光子らを発起人とした「都政刷新杉並委員会」<sup>31)</sup>のほか、「都政革新同盟」、「都政刷新クリスチャン委員会」といった組織の存在が伝えられている<sup>32)</sup>。

これら都政刷新諸団体の結成は、世田谷・目黒・中野・文京・板橋・北・杉並と東京23区西部で多くみられたが、実際の都議選での投票率は世田谷区（56.89%）・目黒区（57.76%）・中野区（54.50%）・杉並区（54.15%）は都平均（58.58%）以下であった<sup>33)</sup>。23区東部での投票率は高く、地域での運動の活発さと投票率との相関はみられない。

### （3）都政刷新諸団体の選挙運動

都政刷新を掲げて各所で結成されたこれら組織の活動であるが、実際の選挙戦ではさまざまな困難に直面することになる。その一つの問題となったのが、団体として候補をたてる（推薦する）か否かということであった。旗幟を鮮明にし、候補をたてることによって市民活動に政治色がつくことで活動に影響が出るというのである。

「都政刷新連盟」は公認候補をたてたが、その内実は混乱を極めていた。6月19日に第一次の9候補（世田谷・品川・杉並・中野・練馬・墨田・文京・台東・港）の公認を発表<sup>34)</sup>したも

の、同23日に候補の1名に選挙違反で有罪判決を受け公民権停止者がいることがわかり<sup>35)</sup>、連盟から除名し推薦候補の公認を取り消した<sup>36)</sup>。その後、もう一人選挙違反で公民権停止中のものがあることがわかり<sup>37)</sup> 同29日公認取り消している<sup>38)</sup>。さらに同30日には候補者の一人が選挙対策上の理由で公認を取り消してほしいと辞退の申し入れがあった<sup>39)</sup>。二度のミスで信用を落とした「連盟」においては選挙に不利との計算だとみられていた。二次、三次と推薦候補の公認を増やしていくことをもくろんでいたようだが意図通りにはいかなかった。なお選挙では9候補全員が落選している。

杉並区では、刷新連盟は大学教授を公認、刷新杉並委員会は元全学連委員長と社会党公認候補の二人を推薦した。「都政刷新連盟は保守のカクレミノだ」と同委員会は刷新連盟を批判するが、委員会側の代表であった務台理作が「私は委員会から完全に手を引いていまは関係ない」と声明するなど内部は複雑であった<sup>40)</sup>。

また、世田谷区の都政刷新世田谷連盟は、特定候補の推薦をやめ、候補者を選ぶ基準をつくって区民によびかけることとし、目黒区では俳優の宇野重吉や指揮者の近衛秀麿らが音頭をとって「都政を正す目黒区民の会」をつくったが、これも政治色を持ちこんで組織にヒビを入れたくないとして特定候補は支持しないこととしていた<sup>41)</sup>。

6月26日には、専修大学法学部長中野峯夫、日本文化連合会世話人代表小宮山登、汎洋婦人友好会事務局長小林都美子らによって「都政刷新期成同盟」が結成されている<sup>42)</sup>。この「期成同盟」は、都民に候補者の選挙基準を示すが推薦活動はしない「都政刷新市民委員会」と実際に候補者を立てて選挙運動をする「都政刷新連盟」の中間的手法をとり、イデオロギーにはとらわれず、超党派の立場と目されていた。

候補者に対しての批判運動も展開されていた。7月9日には、「選挙法改正運動協議会」が起訴されながら立候補した前議員2名と、前回の都議会で最後まで辞表を出さずに立候補した前議員1名の計3名の候補に対し午後、「私たちは、先の都議会の汚職、腐敗、醜態に関係したあなたの行動は、日本の首都である東京の議員としては誠に恥ずべきことであると信じます。しかるにあなたは、このたびまた立候補しましたが、これは都政刷新を願う都民の意思を無視したものであると考えます。そこで私たちは、清潔な都政確立とあなたの将来をも考えてここにあなたの立候補の辞退を勧告します。」<sup>43)</sup> という辞退勧告の電報を打ったことが報じられている<sup>44)</sup>。

また、選挙に向けた活動の方向性の違いから分裂するものもみられた。投票日まであと一週間にせまった7月17日付で「都政刷新北区支部」が「都政刷新連盟」を脱退、「地方自治を推進する会」として再発足するという声明書を発表した<sup>45)</sup>。「一党一派に偏しない」という連盟の設立趣意に素朴に共鳴して「北区支部」を結成したが「当選第一主義」の本部方針が改められず、連盟支部としての共同の責任を負えないというのである。

連盟を脱退した「地方自治を推進する会」は「地方自治、住民自治の大切さを啓蒙することに特に重点をおく純粋な市民運動が起こる必要がある。そしてこうした運動は、特定の政党政

派に偏<sup>マ</sup>よらないこと、野心家の集<sup>マ</sup>りであってはいらないことはいふ迄もなく、亦、学者、文化人特にマスコミの強力な支援を求めなければならないだろう。」として「“縁の下の力持ち”として協力してこの運動にたづさわることを決意」したという<sup>46)</sup>。

市民活動としての「都政刷新運動」には、その「政治色」をめぐりさまざまな姿勢がみられた。特定の候補を公認・推薦するもの、候補者を選ぶ基準をつくってよびかけるもの、政党政派に偏らず「地方自治、住民自治の大切さを啓蒙する」ことに重点を置く「純粋な市民運動」を追うものなど、党派性や政治的野心といったその立ち位置によって実に多様な動きがみられたのである。

#### (4) 都政刷新運動のその後

多様な形で盛りあがりをみせていた都政刷新運動ではあったが、都議選が終わったあとは火が消えたようになっていく。都議選後の都政刷新運動の継続について都政刷新連盟は、「改選後、都政刷新連盟を母体として、民間の都政監視機関の「都民協会」を設け、都庁と都議会の実態調査に取り組み、都民への啓発活動を活発に行う。その中で、都当局や議員の不正行為をどしどし明るみにし、都政の欠陥については、根本的な改善策を出すなどして、浄化運動に本腰を入れる」<sup>47)</sup>といていたように選挙前から議論があり、統一リコール本部も「常設の都政監視団体をして残すべきだ、との意見で幹事会は一致した。具体的な形や行動については都議選後に決めるが、その際は「都政をよくする会」(仮称)と名前を変え、参加団体も現在の参加団体以外の婦人団体や地域団体に呼びかけ幅広い都政浄化機関にしようとしている」<sup>48)</sup>といった見通しを持っていた。

ところが都政刷新市民委員会が常設の都政監視機関として再発足するという方針を決めたのは都議会議員選挙の3か月以上後の11月14日のことで、内部でも「議会解散で役目は終わった」という存続に否定的な意見がかなりあり、その調整に手間どった」<sup>49)</sup>という。残りの市民団体は、1年後にはほとんど活動していないといっている状態であった。

このような都政刷新運動が急速に下火になった事情について、当時中野区で市民運動を組織した山下肇東大助教授は「インテリとか、学者、文化人は、ねばり強く運動を進めるタイプの人が少ないので」と反省し、また「民主主義の根が浅く、一年に三十万近い人口がふえ続けるマンモス東京では、都民に連帯感を持たせるのはむずかしい仕事のように」だという。「都民とくに知識層のなかには「都政とはドブ板、ゴミ集めといった身の回りの問題」と割切る傾向が強く、これも欧米にみられるような市民運動を発展させない一つの要素になっている」というのである<sup>50)</sup>。

刷新都議会と市民運動との関係についても、刷新と銘打った都議会がその後一体何をしたかを都民が参加して討議しようと中野好夫らを代表幹事とする都市民委員会など三団体共催の「都政刷新・報告と討論集会」が、選挙から1年後の昭和41年7月25日に都議会第五委員会室で開かれた。この会の目的の一つとして都議会各党の代表者から都議会刷新の成果を直に聞



く計画であったが、都議会からは大日向議長が出席ただけで各党代表者は全員欠席し、討論集会参加者50余人の都民にとっては拍子抜けの集会となったことが伝えられている<sup>51)</sup>。都政刷新運動の尻すばみ感は否めないものであった。

一方で「道路、水道、下水道、ゴミなど身近な問題での請願、陳情や、新聞への投書はむしろふえている。いわゆる都政刷新騒ぎは下火になったが、生活に根ざした「都民のための都政を」という市民意識は、この一年を通じて次第に深まっている」<sup>52)</sup>と評価されている。なかなか根づかず継続的な活動とならない市民運動の一面が明らかになっていた一方、生活に根ざした身の回りの問題については市民の意識は高まっていった。

この時の市民運動の継続性でいえば、「都政刷新市民委員会」の立ち上げに幹事として名を連ね、地元の「都政刷新杉並委員会」の発起人、また都政刷新都議会解散リコール統一本部長でもあった中野好夫は、昭和42年の美濃部革新都政の誕生に際しては「明るい革新都政をつくる会」の中心メンバーとして活動している<sup>53)</sup>。

### Ⅲ.『落合新聞』と都議会議員選挙

#### 1. 私は有権者の会

##### (1)『落合新聞』による報道

昭和40年の都議会議員選挙に関する『落合新聞』の記事の初見は、昭和40年6月9日発行第28号1面「顔見知り遠慮しません 区内都議にただす『私は有権者の会』」である。西落合町会長で早稲田大学教授の白川稔らによって結成された「私は有権者の会」が、5月26日午後、新宿駅ビル8階ホールに約40名の会員を集め新宿区選出の都議会議員を招いて都議会問題についての各議員の考え方を聞いたというものである<sup>54)</sup>。

「私は有権者の会」は新宿区内の主婦など約百五十人で構成されている会で、白川稔は前述の「都政刷新連盟」のリーダーであり、地域では淀橋町会連合会長、西落合町会長もつとめていた<sup>55)</sup>。都政刷新都議会解散リコール統一本部が発足し、地方自治法に定められた住民の権利である直接請求権を行使するべく活動がすすみ、都民の都議会に対する不信が頂点に達していたちょうどその頃、この会合は開催されたのである。

当日の出席議員は、新宿区選出の5議員のうち社会党の四谷信子、自民党の清水長彦、小野田増太郎、藤田孝子の4議員で公明党の藤井富雄は欠席であった。『落合新聞』発行人の竹田助雄は紙面で「人物を知る一助にと思い、言葉はつとめてそのままに編集した」といっており、各議員もかなり本音に近い形でそれぞれの党内事情の経過や立場、私見を述べ、共同の責任として反省の意を表明している。

四谷信子都議はすべての委員会でそうではないがとの注釈付きで「宴会についてのご質問ですが、委員会で、視察をして、その帰りに宴会をするという風習は<sup>マ</sup>そ<sup>マ</sup>っ直<sup>マ</sup>いってまだ残っています。」「また、“おみやげ”ですが、これも<sup>マ</sup>そ<sup>マ</sup>っ直<sup>マ</sup>にいます。」と「宴会行政」について告白する。この「宴会行政」については、『落合新聞』でもすでに2年前に「四谷信子氏

の都政報告会」で「報告のうち、とくに宴会行政の無駄をなくし、それに代る「おみやげとは何か」などの説明があり、健全な都政を申合せた」<sup>56)</sup>と、この件について報じていた。

清水長彦都議は、議長選汚職について「サントリーだとかニッカだとか。三人の候補者からもらったのがサントリー、二人がニッカー、という言葉でいわれております。これらは党内のことで公務じゃない、同僚が金をもらうんだからいいじゃないか、という甘い考えがあった。」とその金権体質を告白している。

次の都議選への不出馬を表明していた藤田孝子都議は「そういう個人の問題（贈収賄）になりましたときは、お互に知らないふりをしていたのでございます。私といたしましては知らないふりができるようになったというのも、もう十四年間、水も汲んでおきますと濁ってまいります。私はもう不感症になりかけている自分に恐れたということを申し上げたいのです。」と自戒を込めた発言をしている。

そのような中で、小野田増太郎都議は「知事の解散を主眼としての不信任案には、自民党員の一人として同調できない。」「残余期間二年、こういうときには選挙はなかなかしにくいものでございます。それにしても、不信をたかめたため、都民のみなさんから顔を洗って出なおせと、こういうような強いご注文ですから、それでは有権者七百万の方に真剣に高所々々からみていただいて、これが是と信じてもらったならば当選する。そうでなかったならば落選しても仕方がない。いずれにしてもなるべく早く総選挙をしていただいて、都民の皆さんに信を問うてみたい。」と他議員の倍の量でその言葉が伝えられている。伝えられているのは小野田の本音であるだろうが、リコール運動が盛りあがる中で緊迫感にける内容と言わずにはいられないものであった。

## (2)『朝日新聞』による報道

リコール運動の最盛期の市民主導による会合であり、「都政刷新連盟」のリーダー白川稔らによって結成された会のため注目されたこともあって、この件については会合の翌日の昭和40年5月27日『朝日新聞』朝刊16面東京版（都心）に記事が掲載されている。同じ会合についてとりあげた『朝日新聞』は日刊紙であり、当然『落合新聞』に先行して記事が掲載されている。その内容も『落合新聞』とは別な角度から、都民感情と乖離した危機感の感じられない議員の言動が取り上げられている。

『朝日新聞』によれば、「清水議員が「区民の皆さんに、今度の問題で、ご迷惑をかけて申しわけない、というあいさつ状を出すつもり」と、その原稿を読みあげ、これに続いて小野田議員が「わたしも出しています」と同様の文章を朗読しだしたので、会員たちは、「これでは選挙の事前運動だ」とおこり出し、司会者があわてて朗読を中止させ、なんとかその場をおさめた。」<sup>57)</sup>という。危機感のない、都民感情と乖離したこの言動については、『落合新聞』には掲載されていない。かなりの批判を受けたこの言動を記事化することは、同じ町内に住む盟友の小野田増太郎への支援には到底ならず、不利な記事にならないよう掲載しなかったのであろう。

## 2. 『落合新聞』と都議会議員選挙

### (1) 後援会の刷新

この都議会汚職についての『落合新聞』の意思表示として、昭和40年6月9日第28号1面七曲り「後援会の刷新」でこのような汚職議員を輩出した後援会批判を繰り返している。ここでは、

「いったい後援会は無批判、無思慮でいいのだろうか。革進政党が労組の睨み恐れるように、組織のない保守系にも後援会という有力者の団体があって議員はこれを頼りかつ恐れている。もし後援会に批判精神があるならば、あるいは今回の総辞職は可能であったかも知れない。」と、混迷した都議会・議員の姿勢の責任の一端は無批判な姿勢の後援会にありとそのあり方に対して疑問を呈する。後援会に批判精神があればこのような事態には至らなかったという問題提起をするのである。さらに、

「共同の責任において都内七百万有権者があらゆる可能性を動員して都政を刷新し、かつ戦後今日ほど反省していることはないというのに、一方に不見識な後援会だけが、一宿一飯のなんとやらでデンと居坐り、対岸の火のような態度をしているのはまことに遺憾なことだ。だからセンスのない汚職議員が再度当選するという不幸がおきる。」と現状に対して危機感の感じられない後援会の責任は大であり、後援者の力で議員を支えるだけでなく、後援会は批判的精神を持つべきだというのである。よい議員を地域から出そうとする後援会に期待し、地域民主主義の主体であるべきとする姿勢がうかがえる。後援会がしっかりせねばという意識はこの後、『落合新聞』による昭和42年区議選の2候補支援につながっていく。そして、「「捲土重来」とか「切磋琢磨」とか「先憂後楽」とかいう辞句は、候補者が進んで使う言葉だが、後援会も己れのものとして認識を深めてもらいたいものだとしみじみ思う。」と、「己のものとして」(＝町の利益に対しての主権者)という反省や自己批判を含んだ支援する側そのものの見識を問う内容となっている。また後援会のあり方について竹田の考えのが強く示されたものとして、昭和42年2月2日第43号1面社説「健全な後援会の在り方を」がある。「もし後援会が良票の人々(これより前で竹田はこれを日本の政治意識の高い層とやっている)を中心に結成されていたならば、日本の政治意識はぐっと高まるに違いない。われわれが希望している後援会とはそのような後援会なのである。」<sup>58)</sup>と地域民主主義を支える存在としての「後援会」への期待を示すのである。後援会に対して『落合新聞』は継続的に関心を寄せていた。

### (2) 『落合新聞』と公職選挙法

都議選告示後の昭和40年7月13日発行の『落合新聞』第29号1面のタイトル下には、「選挙と新聞と法律」のタイトルで「都議会議員選挙中ですが、本紙の場合、選挙期間中は直接候補者に触れる情報というような報道はできませんので、ご諒承下さい。できるのは第三種郵便認可を受けた旬間紙以上です。しかし次期区議会選には前もって状況を提供します。」とある。公職選挙法第148条3項に該当しない『落合新聞』は7月8日の都議会議員選挙の告示以降



に選挙報道ができないため、この第29号には都議会議員選挙関連の記事はない。

なお、この号の1面トップは「提案 住居表示作業 上落合を進めよう 基準に近いが最良」である。住居表示は新宿区内では一番早く昭和40年8月1日より落合地区の一部で実施された。この住居表示問題について『落合新聞』では昭和39年9月10日発行第23号からこの第29号まで毎号地域の怒りと混乱を伝えている<sup>59)</sup>。昭和40年の『落合新聞』といえば、昭和39年10月8日の第24号の発行後、竹田の多忙や資金不足による半年の休刊を経て発行を再開した頃であり、住居表示問題のほかにも町内の著名人を巻き込んでのおとめ山保全活動のための町ぐるみの署名運動をすすめたり、放射7号線（新目白通り）建設が進んでいくなどまちが揺れ動き、『落合新聞』の市民活動的な活動も最も活発な時期であった。

### (3) 投票率と『落合新聞』の地域観

選挙後の昭和40年8月29日発行の『落合新聞』第30号には都議会議員選挙のまとめ記事が掲載された。1面の「都議選始末記 遅ればせながらの記録 高い上落合の投票率 低調な高級住宅地」には、

「「都政刷新」「都議会浄化」をめざし、騒ぎに騒いだ“出直し都議会”も投票率は意外に振わず、戦後六回行われた都議会の中で最低を記録し58.58%となった。新宿区はさらにわるくて57.63%と下回り、この地区の低調さを示している。落合地域は今回も新宿区の平均よりはよかったが、都平均よりは下回る58.33%でおわった。」と、まず都議選の投票率を伝える。竹田は『落合新聞』で選挙を報じる際に常に投票率を重視している<sup>60)</sup>。『落合新聞』の活動による選挙の広報と地域の啓発による市民参加で投票率を上げようとし、選挙への積極性を地域にすすめ「町の利益を擁護」しようとするのである。

しかしこの都議会議員選挙の投票率は芳しくなかった。「投票率は国会議員選挙が高く都議、区議と末端になるにしたがって低くなるのが通例になっている。しかも今回は都知事選を併行しない単独選挙であったのと、ウィークデーに午前中の雨がたたったことや、魅力的な候補者が少なく、刷新候補のほんものにせものも区別がつかないことなど、投票意欲をそいだのだといわれている。」との4点を挙げて投票率が低かったことを分析している。さらに、「落合には、億を越える個人所得者もいるかわりに、困窮家庭もきわめて多い。戦前には貧民窟もあった程だ。狭いこの落合はそうのように階層の相違がはっきりしている。それにまた、最高学府の人や、商店街、工場、サラリーマンなど、地域別に分布し互に孤立している。新宿区内で選挙の草刈場といわれている所以もそんなところにあるのだろう。」と、投票率が低かった要因として、落合の生活条件が著しく異なる地域特性を特徴としてあげる。落合住民の所得階層の相違と孤立・分断が他地域に票を奪われる「草刈り場」となる原因だと推察するのである。この落合「草刈り場」論ともいえる論調は、昭和42年の統一地方選挙前にもみられた。竹田の落合に対する地域観のあらわれである。「もう町会、丁目一辺倒では当選はむづかしい。この一片に頼る守勢が“草刈り場”の汚名を受ける原因ともなっていた。草刈り場とは他地域か

ら来て票を持ち去られてしまう地域のことである。次期は守勢を攻勢に発展させ、草刈り場の汚名を返上しなければならない時期のようだ。」<sup>61)</sup>と他地域の候補者に票を奪われ「草刈り場」となっている落合地域の消極性を捨て、積極的に他地域から票を獲得できるような選挙活動をすべきとより強く主張している。

そして、「ほかにこの地域には特徴というか、画期的な出来事があった。それは区議会議員選挙の場合常に区平均より下回る低調さなのが、前回（三十八年地方選挙）では上回ったことである。こういうことは今後の落合の特長になればよいと思う。今回の都議選は引続き区平均より良かったのはなによりであった。」と、町の利益につながる投票率の上昇に対しての評価を加え、「落合新聞」の成果として自負していくのである。

また、「地方政治への関心は上落合や西落合の密住地域が毎回高率を示し、第三〇投票区（落二小学校）は61・96%と高調<sup>ママ</sup>であった。前回では第三十四投票区（落二中学）が七割を越え、今回も上位にある。これに比べ、旧西落合一丁目や下落合の高級住宅街は平均して低い。とくに区議選などになると50%を下回ることさえあった。高級住宅地域は生活条件もととのい一応完成された処だから不自由も少ない。満ち足りた生活には地方政治への関心も薄くなるのかも知れない。」と、この記事には竹田の落合に対するもう一つの地域観が示されている<sup>62)</sup>。満ち足りた生活を営む層とそうでない層が存在する地域内での分断、「階層の相違」が「草刈り場」と呼ばれる現状を招いており、結果として「町の利益」が損なわれることにつながりうるのである。そのためにも『落合新聞』で選挙を広報していく。「都議会議員、区議会議員選挙には投票したことはないという邸町の人が、あなたの新聞を見て投票する気になったと、道端で声をかけてくれる人が一、二人いたから、それらのことから私は聊か気をよくしていた。選挙報道は結果的には市民運動のはしりをやっていたことになるのであった。」<sup>63)</sup>と竹田は後に述べているが、投票率の上昇は「町の利益」に対しての自負であり、「市民運動のはしり」との自己評価は、地誌やおとめ山保全とならんでの『落合新聞』の活動の一側面をついたものといえよう。

#### （４）小野田増太郎の落選

この都議会議員選挙では竹田が支援する小野田増太郎が落選している。小野田増太郎は昭和30年の初当選以来都議会議員を3期務め、昭和38年から39年にかけては警務消防委員会委員長を務めていた<sup>64)</sup>。この時の選挙では4回目の当選をめざしていたが、自民党議員が多数関わった議長選をめぐる汚職による解散選挙という逆風の中、自民党から出馬した小野田の苦戦も予想されていた。事前予測報道でも「小野田増太郎（自民前）は地元の落合地区から保守系候補が出ていないため、有利といわれるがサラリーマン層の浮動票が多い地区のため楽観はできない情勢」<sup>65)</sup>という油断の出来ない選挙戦が予想されていた。

落選した小野田増太郎について『落合新聞』は多くの紙面を割いて論評を加えている。昭和40年8月29日発行第30号1面の「都議選始末記 小野田増太郎氏の敗因」は「町の利益を

擁護する」ための代表としての都議会議員小野田増太郎を失ったことに対する反省と、その巻き返しとを期待する記事である。

まず、「ベトナム戦争が日本国民に与えている危機感は、野党勢力を伸長することによって少しでも不安をなくしたいとする、この感情は地方政治家にも影響しているようだ。加えて自民党都議の汚職事件、参議員からいまだに尾を引いている自民党候補の専売公社にからむ違反、革新党支持の匂いがプンプンする刷新市民委員会、あるいは国内の経済問題や東都政の欠陥」など、昭和40年当時の社会情勢を分析し、さまざまな逆風の中、自民党は議席を減らすも38名の当選者を出したが小野田増太郎は落選した。このことについて、「なぜことさら自分が落選したのか、小野田氏はこの点を考えて理由を自ら追求し、反省して欲しい、というのが小野田支持者の多数の弁である。」と支持者の弁を持ち出して小野田に反省をうながす。

また敗因として、「乱立が禍したとか、選挙事務所の混乱とか、無計画さや良い参謀がいなかったとか、敵の多い運動員がいた」などの要因をあげるが、選挙以前の「日常の政治活動が最も批判されていたのだ」ということを指摘し、「日常に較べれば、十五日間の選挙活動などは微々たるものであるというそのことを、小野田氏は真剣に考えなければならない」とその日常の態度を批判する。

そこでは「小野田氏に対する選挙民の批判を忌憚なく挙げるならば、」として、「わるいことをしないかわりによいこともしない。」とその消極性を痛烈に指摘していく。そして都議会議員として必要なこととして都全体の事情に通じることは勿論として、「分けても選挙区である新宿区とくに地盤である地域には精通を要する。精通するためには常に住民の方を向いていなければならない。」と指摘し、「小野田氏は地域住民の方を向いていたとはいえなかった。大事な落合地区で最も支持者を失ったのもそのためである。」と、批判を加えるのである。町の利益を擁護するための代表であるならば地域の方を向いていないのは一番の痛手であり、支援者として歯がゆいことであろう。

都議会汚職後の出直し選挙であり、自民党候補にとっては「今度の選挙ほどやりにくい選挙はなかった。」というものであったが、「小野田氏は地元票が減り過ぎた」と指摘し、地域との乖離に落選の原因を求めている。また、「前期、都、区議選のときも当社は警告したのだが、票の半分は家族のものといわれているように、有権者の不満が家族に向けられていたことも見過ごすことはできない。」と小野田を支える家族に向けた不満も論評されている。また「敵の多い運動員が表面に出て、しかも積極的に行動しなければならなかったことは不幸であった。」ということが繰り返し指摘されているが、「敵の多い運動員」とは竹田自身の事であろう。またここでは明言されていないが、小野田落選の要因としては、同時期の落合地域の問題として存在した住居表示をめぐる対立、町会の分裂の影響も少なからずあったであろう<sup>66)</sup>。

この小野田批判の記事は敗因の核心を突くものであるが、一方で期待の裏返しであり、小野田も承知の上での掲載であろう。同じ町内に暮らす関係性、コミュニケーションがあったればこそこの記事であり、捲土重来を期す小野田の支援となっている。その後も『落合新聞』には小

野田の活動<sup>67)</sup>や広告<sup>68)</sup>が掲載されるなど継続的な支援がなされていった。

## (5) 怪文書

都議選に関連した怪文書についても『落合新聞』は記録している。その内容は、「都議会選挙も終りに近づいた二十一日二十二日の両日、落合地域のあちらこちらに小野田候補を中傷、誹謗する怪文書が配布された。内容は極めて幼稚で、男女何人かが共謀した筆跡がある。また、清水長雄、田村哲夫両氏一共に保守系一に対しても怪文書が流れた。」<sup>69)</sup>というものである。『落合新聞』は怪文書を用いたネガティブ・キャンペーンについてたびたび報じており、昭和42年の区議会議員選挙に関連した竹田を誹謗する怪文書についても『落合新聞』は報じている<sup>70)</sup>。「地域新聞には味方も多いが敵も多い。選挙ともなればそれがわるい方向に極端に現われるようだ。」<sup>71)</sup>と竹田は言っているが、地域の中で出回ったあまり表立つことのない怪文書が記録として残っている。狭い町内ゆえ、ある程度誰がやっていることなのかはわかっていて、怪文書について伝えることは牽制の意味合いも大きかっただろう。こと選挙に関しては『落合新聞』の活動は敵の多い活動であった。

## (6) 『落合新聞』の当落予想

また、『落合新聞』ではこの都議選投票日当日夜、「開票前夜の都議会選順位予想」を電話で発表している。その内容は、「一位四谷信子二万票台 二位藤井富雄二万前後 三位清水長雄一万八千 四位茶山克己一万六千―七千 五位田村徳次一万五千―六千 次点小野田増太郎一万四千―五千」というものであった。同面の確定得票数は、「当二〇三〇五 四谷信子 社前 当一九四九七 藤井富雄 公前 当一八一六八 清水長雄 自前 当一六四二〇 茶山かつ巳 共新 当一五七〇二 田村徳次 社元 次一四六八五 小野田増太郎 自前」であり、ほぼ正確に各候補の得票数を予想している。この記事にもとづけば小野田の敗北は予想されていたことになる。この予想にあたって調査の基準として、「①前回得票数②参院選挙各党得票数③投票率④候補者の人気⑤各新聞日々の報道⑥各新聞アンケートの比較⑦ポスターの掲示位置および頒布状況⑧個人演説会場⑨区議の支持数⑩選挙事務所と参謀⑪選挙公報の内容」の11点をその根拠として挙げており、「元来、票よみなどできないのが普通。以上を基準にしたらたまたま票数が接近していた。」というものの、竹田がかなり地元の選挙の事情、動向に精通していたことがうかがえる。

## IV. まとめ

『落合新聞』創刊から50号を通じての問題意識（＝町の利益を擁護する）は、①地域の文化を守り伝える ②地域の環境を守る ③地域の生活が豊かになる という3点にまとめられるであろう。高度成長期の町の中で失われつつあった文化・自然を守り、そして豊かさを求めていく。『落合新聞』を地域のアーカイブたらしめようとした竹田の問題意識の中心であったの

が地誌についての記録であり<sup>72)</sup>、地域の文化の記録である地誌は『落合新聞』の柱の一つであった。「落合新聞の中で座談会「明治の思い出」(約百三十枚)「敗戦の記録」(約五十枚)この二つは光っているものと自負している。」<sup>73)</sup>とオーラルヒストリーを取り入れた二つの連載について自己評価している。また「町づくりでは“落合秘境”とその緑の保存であろう。」<sup>74)</sup>と、地域の環境保全運動であるおとめ山保全運動についても評価しているが、町づくりという点では、選挙についても『落合新聞』では明言はしていないが、『落合新聞』による選挙報道は「結果的には市民運動のはしりをやっていたことになるのであった。」であったという自己評価もあるように『落合新聞』の柱の一つであり、『落合新聞』発行の5年半の中で断続的に取り上げられていた。

終わりのない問題(=町の利益)としての選挙が町には存在した。それは、「地元議員が少ない」という問題意識に端を発していた<sup>75)</sup>。『落合新聞』を地域のアーカイブたらしめんとしたり、おとめ山の保全活動に取り組んだりといわゆる地域の活性化のための活動をしていたということに関しては異論がなかろう。これらの活動もまた「市民運動」である。そして「町の利益を擁護する公器」としての役割を『落合新聞』は自負している。その「利益」に対して、地域はこの当時、放射7号線建設や町名変更で物理的、心理的に分断されており<sup>76)</sup>、また落合地域住民には前述のような「階層の相違」といった分断があるので、こと選挙に関しては地域が求める「利益」が分散してしまう。そこで「町の利益を擁護する」ためにも地元議員を増やそうとする。地元議員が「町に利益」をもたらす存在だと信じるからこそ「地元議員が少ない」ことが問題意識となるのである。「町に利益」をもたらす議員は多くなればなるほどよい。数多くの議員を地域から選出することがそのまま「町の利益を擁護する」ことにつながるのである。地元に対しての利益誘導的思考であるが、利益を誘導する議員が多くなればなるほど「町の利益は擁護」される。そのためには落合にとって投票率がよくなり地元候補の得票が増えるのは好都合であり、『落合新聞』が常々注目していた投票率を上げるための選挙啓発は、『落合新聞』の「町の利益を擁護する」ための一つの手段となるのである。

「町の利益を擁護する」のであれば国政よりも都政、そして都政よりもより地元に近い区政ということになろう。その中で地域新聞は地域の中での大きな権力であった。竹田は落合地域での児童遊園建設について「スーパーマン気取で、纏めて面倒みてやろうと思って」<sup>77)</sup>との自己評価をしているが、「町の利益」を左右する選挙ではその権力の威力は顕著であった。その分『落合新聞』の活動の中でも、選挙は「敵」の多い活動であった。地域の中で「怪文書」が出まわるような地域の中での「戦い」である。

『落合新聞』の選挙啓発活動は、一方で単に利益誘導だけではない地域民主主義への期待のあらわれでもあった。投票率を上げ、議員を増やすための選挙広報は「町の利益を擁護する」活動そのものであり、地域のために活動し“日々これ選挙”を実践する地元のよい候補者を地域に知らしめる活動や、その候補者を陰に陽に支える後援会についての批評も同様に「町の利益を擁護する」活動となる。後援会の良化がよい議員を生み、それが「町の利益」に直結して



いく。そして地域のためのよい議員を選ぶため、また選ばれた「選良」を紹介するため『落合新聞』は選挙について報じることで地域とのコミュニケーションをとり、そして地域への啓発が「町の利益を擁護する」活動として継続された。『落合新聞』の選挙について報じる活動は、尻すぼみの感があつた都政刷新に関する市民運動とは違った継続性を持ち、50号という期間限定ではあつたにせよ、地域民主主義に期待する活動となっていたのである。

【注】

- 1) 本稿での『落合新聞』の引用は、仮名遣い、送り仮名、誤字脱字、用いられている数字ともすべて原文のままとしている。
- 2) 『落合新聞』昭和37年5月3日創刊号1面「発刊に際して」
- 3) 『週刊朝日』昭和40年7月1日号 緊急増刊 東京都議会 16～17ページ
- 4) 『朝日新聞』昭和40年6月14日夕刊8面「都議会解散までの経緯」
- 5) 『週刊朝日』昭和40年7月1日号 緊急増刊 東京都議会 16～17ページ
- 6) 『朝日新聞』昭和40年6月14日夕刊8面「都議会解散までの経緯」
- 7) 『朝日新聞』昭和40年6月14日夕刊8面「都議会解散までの経緯」、『朝日新聞』昭和40年5月25日朝刊1面
- 8) 『朝日新聞』昭和40年5月28日朝刊15面
- 9) 『週刊朝日』昭和40年7月1日号 緊急増刊 東京都議会 16～17ページ
- 10) 『朝日新聞』昭和40年6月14日夕刊8面「都議会解散までの経緯」
- 11) 『週刊朝日』昭和40年7月1日号 緊急増刊 東京都議会 16～17ページ
- 12) 東京都選挙管理委員会『東京都議会選挙の記録』昭和41年8ページ
- 13) 田中二郎・佐藤功・野村二郎編『戦後政治裁判史録③』第一法規出版 昭和55年 479ページ
- 14) 『同上』483～484ページ
- 15) 日高六郎『1960年5月19日』岩波新書 昭和40年 97ページ
- 16) 『週刊朝日』昭和40年7月1日号 緊急増刊 東京都議会 16～17ページ
- 17) 「都政刷新諸団体関係文書（昭和四十年）」（市政専門図書館蔵） 中井在住の作家船山馨も「都政刷新市民委員会」主要メンバーとして参加している。都政刷新運動最盛期に船山は、『落合新聞』第28号に「移りかわり」のタイトルで二十年来在住の自宅周辺についての随筆を寄稿している。船山馨と竹田は旧知の仲だったようで「船山馨さんが、いま『風景』の編集当番をやっている。十五枚の小説を書きませんか、と言って下さった」「書いたの」「書きませんでした。いまは新聞というか、町づくりというか、夢中で、町のことがおわたたら是非書かせてくださいと言って書きませんでした」（竹田助雄『御禁止山』創樹社 昭和57年 125ページ）といったやりとりが残されている。
- 18) 『読売新聞』昭和40年5月18日朝刊15面
- 19) 『読売新聞』昭和40年5月21日朝刊13面
- 20) 『朝日新聞』昭和40年5月29日朝刊14面
- 21) 『読売新聞』昭和40年6月13日朝刊13面
- 22) 『読売新聞』昭和40年5月28日朝刊15面
- 23) 『朝日新聞』昭和40年5月29日朝刊14面
- 24) 『読売新聞』昭和40年6月12日朝刊13面
- 25) 『朝日新聞』昭和40年7月15日朝刊14面
- 26) 「都政刷新諸団体関係文書（昭和四十年）」
- 27) 『朝日新聞』昭和40年6月17日朝刊16面
- 28) 『読売新聞』昭和40年5月25日朝刊14面
- 29) 「都政刷新諸団体関係文書（昭和四十年）」
- 30) 『朝日新聞』昭和40年7月10日朝刊14面
- 31) 『朝日新聞』昭和40年5月30日朝刊16面
- 32) 『朝日新聞』昭和40年7月1日朝刊16面
- 33) 東京都選挙管理委員会『東京都議会議員選挙の記録』昭和41年 62～64ページ
- 34) 『朝日新聞』昭和40年6月20日朝刊15面、16面、『読売新聞』昭和40年6月20日朝刊13面
- 35) 『読売新聞』昭和40年6月23日夕刊11面
- 36) 『朝日新聞』昭和40年6月24日朝刊14面、『読売新聞』昭和40年6月24日朝刊15面
- 37) 『朝日新聞』昭和40年6月29日朝刊14面、『読売新聞』昭和40年6月29日夕刊5面

- 38)『朝日新聞』昭和40年 6 月30日朝刊14面
- 39)『読売新聞』 7 月 1 日夕刊11面
- 40)『朝日新聞』昭和40年 7 月 1 日朝刊16面
- 41)『朝日新聞』昭和40年 7 月 1 日朝刊16面
- 42)『読売新聞』昭和40年 6 月25日朝刊14面、『朝日新聞』昭和40年 6 月27日朝刊 2 面
- 43)「都政刷新諸団体関係文書（昭和四十年）」
- 44)『朝日新聞』昭和40年 7 月10日朝刊14面
- 45)「都政刷新諸団体関係文書（昭和四十年）」
- 46)「都政刷新諸団体関係文書（昭和四十年）」
- 47)『朝日新聞』昭和40年 6 月14日朝刊15面
- 48)『朝日新聞』昭和40年 6 月27日朝刊 2 面
- 49)『朝日新聞』昭和41年 5 月23日朝刊16面、「都政刷新諸団体関係文書（昭和四十年）」に残されている会の今後のあり方について実施されたアンケートでは 9 月の段階で47名の会員中、半数強の 26名からの返信があった。明確に解散を主張していたのは 2 名で、会の存続を希望する意見が多数を占めていた。
- 50)『朝日新聞』昭和41年 5 月23日朝刊16面
- 51)『朝日新聞』昭和41年 7 月26日朝刊16面
- 52)『朝日新聞』昭和41年 6 月14日朝刊 5 面
- 53)「この間の政党との折衝には、大内（筆者註：兵衛）先生や小森武君が当たってくれたが、中野好夫さん、市川房枝さんらも政党のエゴイズムをできる限り抑えようと尽力された。」（美濃部亮吉『都知事12年』昭和54年 朝日新聞社33ページ）
- 54)他にもこの「私は有権者の会」については「都民刷新区民のつどい」が『朝日新聞』昭和40年 6 月 3 日朝刊16面で報じられている。
- 55)『落合新聞』昭和39年 6 月23日第21号 1 面
- 56)『落合新聞』昭和38年 8 月11日第13号 2 面「四谷信子氏の都政報告会」
- 57)『朝日新聞』昭和40年 5 月27日朝刊16面東京版（都心）
- 58)『落合新聞』昭和42年 2 月 2 日第43号 1 面社説「健全な後援会の在り方を」
- 59)拙稿「『落合新聞』の研究（4）」その後、第32・33・34・40号で上落合地域の住居表示について  
の続報を伝えている。
- 60)拙稿「『落合新聞』の研究（8）」
- 61)『落合新聞』昭和42年 2 月 2 日第43号 1 面
- 62)昭和40年 8 月29日発行の『落合新聞』第30号 1 面の「都議選始末記 遅ればせながらの記録  
高い上落合の投票率 低調な高級住宅地」の末尾で竹田は、「都内では荒川区のように貧乏区は高い  
投票率を示している不思議ではなさそうだ。」というように投票率と所得とを相関させて論じてい  
る。
- 63)『御禁止山』90ページ
- 64)東京都議会議会局管理部総務課『東京都議会歴代議員略歴集録（昭和18年～平成13年）』平成14  
年 42ページ
- 65)『朝日新聞』昭和40年 7 月21日朝刊16面東京版（都心）
- 66)『落合新聞』昭和40年11月12日第32号 4 面 町名変更問題についての「竹田氏の不可解な態度  
について」に対する竹田の回答の中には、議論の中で「小野田増太郎氏に対しては「油屋の小倅の  
くせに」だとかの集会の面前での罵倒も行き過ぎです。」との記述がある。
- 67)『落合新聞』昭和40年11月12日 第32号 4 面「西落合に少年野球場」
- 68)『落合新聞』第48号 1 面、第50号 4 面
- 69)『落合新聞』昭和40年 8 月29日 第30号 1 面「選挙妨害の怪文書」
- 70)『落合新聞』昭和42年 5 月19日 第46号 1 面「竹田氏への怪文書」

- 71) 『御禁止山』 296 ページ
- 72) 拙稿「『落合新聞』の研究（1）」
- 73) 『落合新聞』 昭和42年10月26日 第50号 4 面「終刊に際して」
- 74) 『同上』
- 75) 拙稿「『落合新聞』の研究（8）」
- 76) 拙稿「『落合新聞』の研究（2）」
- 77) 『御禁止山』 127 ページ